



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷井 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 忠幸
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3233-1301
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,990	△11.0	421	30.2	422	39.8	253	43.0
24年3月期	13,470	△0.7	323	△17.3	302	△22.8	177	14.2

(注) 包括利益 25年3月期 257百万円 (45.6%) 24年3月期 176百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	1,521.46	—	13.8	7.5	3.5
24年3月期	1,063.62	—	9.5	4.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,249	1,847	35.0	11,014.28
24年3月期	6,063	1,840	30.2	10,977.48

(参考) 自己資本 25年3月期 1,838百万円 24年3月期 1,832百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	204	105	△773	996
24年3月期	248	47	△558	1,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00	250	141.0	13.4
25年3月期	—	700.00	—	800.00	1,500.00	250	98.6	13.6
26年3月期(予想)	—	700.00	—	800.00	1,500.00		96.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	0.1	430	2.1	425	0.6	260	2.4	1,557.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	166,932 株	24年3月期	166,932 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	166,932 株	24年3月期	166,932 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,770	△10.7	327	8.4	328	3.1	180	6.9
24年3月期	9,817	△3.2	302	△9.6	318	△7.1	168	89.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1,081.50	—
24年3月期	1,011.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	4,581		2,045	44.6		12,251.63		
24年3月期	5,318		2,115	39.8		12,670.13		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,045百万円 24年3月期 2,115百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,300	△5.4	310	△5.6	190	5.2	1,138.19	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな回復傾向が続く中、新政権による脱デフレ・景気回復策への期待感から株価の回復や円安傾向への転換が急速に進みましたが、欧州債務問題や新興国の経済成長の鈍化懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォンやタブレット端末の急激な普及に伴って急増したデータ量への対応が大きな課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス等の「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン(スマートひかり)」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービスの提供と情報通信機器の販売等を行っております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」に対応して、ドキュメント制作の上流工程から最終工程まで一貫したサービス提供しております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ各種保険サービス等を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は119億90百万円(前期比11.0%減)、営業利益が4億21百万円(前期比30.2%増)、経常利益が4億22百万円(前期比39.8%増)、当期純利益2億53百万円(前期比43.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP&Mobileソリューション事業」におきましては、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は90億72百万円、セグメント利益は1億92百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」及び「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は16億97百万円、セグメント利益は1億48百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は12億6百万円、セグメント利益は1億19百万円となりました。

<次期の見通し>

平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。そのため、通期の売上高120億円、営業利益4億30百万円、経常利益4億25百万円、当期純利益2億60百万円と見込んでおります。また、単体業績の見通しにつきましては、通期の売上高83億円、経常利益3億10百万円、当期純利益1億90百万円と見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は52億49百万円となり、前連結会計年度末比8億13百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少（4億63百万円）、受取手形及び売掛金の減少（2億93百万円）及び長期貸付金の減少（1億4百万円）によるものであります。

当連結会計年度における負債の残高は34億2百万円となり、前連結会計年度末比8億20百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（4億16百万円）、借入金の減少（2億85百万円）及び社債の償還（2億円）によるものであります。

当連結会計年度における少数株主持分の残高は9百万円となりました。また、純資産の残高は18億47百万円となり、前連結会計年度末比7百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、9億96百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、2億4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億89百万円、売上債権の減少額が2億93百万円及び仕入債務の減少額が4億32百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、1億5百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入1億63百万円及び有形固定資産の取得による支出が80百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、7億73百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額が1億60百万円、長期借入金の返済による支出が1億25百万円、社債の償還による支出が2億円及び配当金の支払額が2億50百万円となったこと等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	30.0	30.2	35.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	60.0	68.2	105.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.7	4.9	3.6
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	26.2	11.9	11.8

- (注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。
3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）につきましては1株につき年間1,500円の配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、IP&Mobileソリューション及び各種サービスの品質向上の投資等に活用させて頂く予定であります。

次期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）につきましては1株につき、中間700円・期末800円、年間で合計1,500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①当社の業態について

変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に当社は設立されました。

当社は、顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社は、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に課金金額等を請求及び回収する業務（「Billingプロバイダー(Billing Provider)」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

②FTフォンサービスについて

当社は、株式会社UCOM（本社：東京都港区 社長：鈴木孝博 以下、「UCOM」という）、㈱フォーバルと共に、「FTフォン」サービスを構築致しました。

「FTフォン」サービスは、UCOMの光ファイバー網を用いたIP電話及びデータ通信並びに専用のIP電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

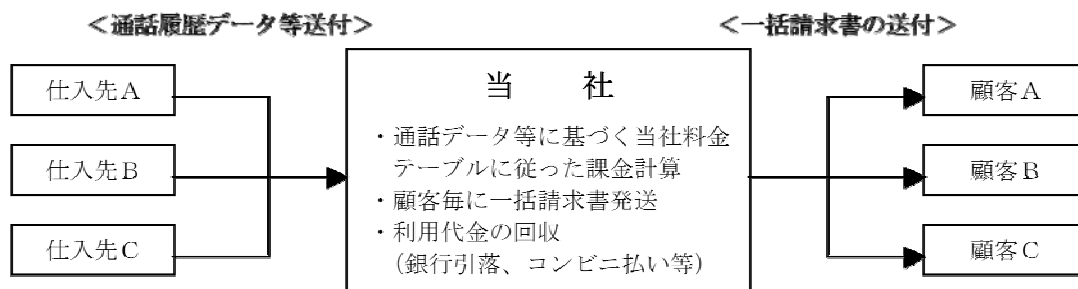
- (a) NTT基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能（一般番号ポータビリティー）
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) FTフォン加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発番通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用のIP電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「FTフォン」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの立上げが進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております（なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません）。

- (i) 「FTフォン」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるUCOMの光ファイバーのネットワーク・インフラ及びIP電話プラットフォームを利用しているため、UCOMの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「FTフォン」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「FTフォン」サービスを構築するにあたり、UCOMにV o I P設備を転貸しております。
- (ii) 「FTフォン」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- (iii) 「FTフォン」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウィルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

③Billingプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点はないと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

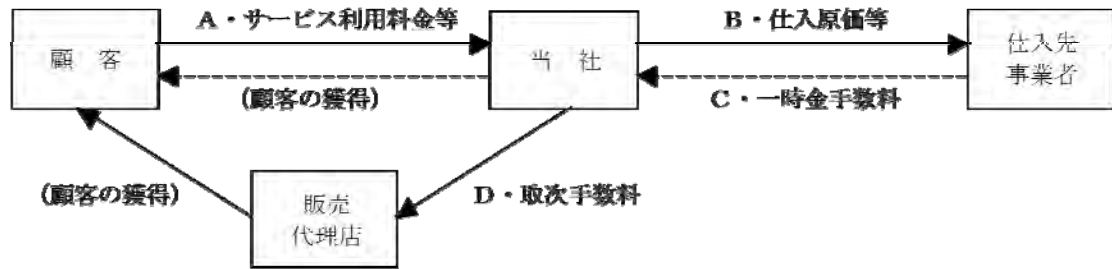
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性が皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

④収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者に支払う仕入原価等との差額（下図A－B。以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑤販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できずに、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑥仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑦個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

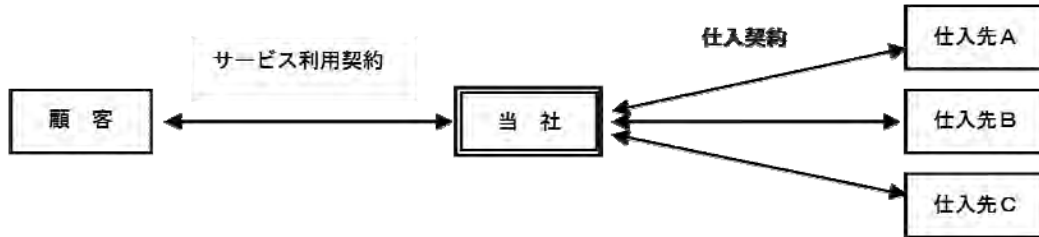
しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

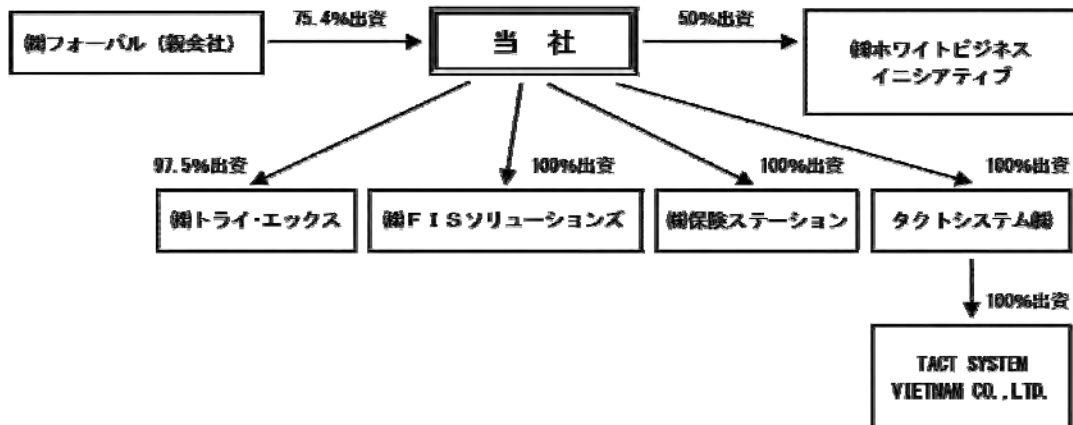
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルディングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「ビルディングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



資本関係を図示すると次のとおりであります。



- ① ㈱フォーバルは、主に情報通信機器の販売及び当社サービスの取次を行っております。
- ② ㈱トライ・エックスは、主にオン・デマンド印刷業及び普通印刷業を取り扱っております。
- ③ タクトシステム㈱は、主に商業印刷物の企画・編集・制作を取り扱っております。
- ④ ㈱FISソリューションズは、主に情報通信コンサルティングを取り扱っております。
- ⑤ ㈱保険ステーションは、主に経営支援コンサルティング及び保険サービスを取り扱っております。
- ⑥ ㈱ホワイトビジネスイニシアティブは、持分法適用関連会社を含めております。
- ⑦ TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD. は、重要性がないため連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

親会社である㈱フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」を目指す姿勢を表しております。当社グループも、情報通信サービスの分野において、「安く」「早く」そして「簡単便利に」という、ユーザーの視点に立脚したより良いサービスを創造し提供していくことにより、新たな社会価値の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した経営基盤の継続及び効率的経営のもと、利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び㈱FISソリューションズは、固定通信回線（電話+ブロードバンド接続）にとどまらず、携帯回線（音声+データ通信）から通信機器（ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器）、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んでいきます。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する㈱保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける㈱トライ・エックス、タクトシステム㈱とともに、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

<親会社等に関する事項>

① 親会社等の商号等

(平成25年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社フォーバル	親会社	75.4%	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係他の上場会社と親会社等との関係

㈱フォーバルは、平成25年3月31日現在で当社株式の75.4%を所有している筆頭株主であります。

当社は、親会社である㈱フォーバルを中心とする企業集団（フォーバルグループ）に属しております。フォーバルグループでは機器関連事業及びネットワーク関連事業を展開しており、当社はフォーバルテレコムビジネスグループのセグメントに位置付けられております。

また、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務しており、社員については出向受及び出向出の関係があります。

(b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等

㈱フォーバルは、当社の企画立案したサービスを、当社の代理店として商品販売、サービスの取次、委託業務等を行っております。その結果、グループの事業展開に相乗効果をもたらすメリットがあります。

- (c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資金的関係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びその為の施策

当社グループがフオーバルグループに属すること等により事業上の制約は無く、独立性の確保は保たれていると考えております。

- (d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

前述のとおり、親会社の企業グループとは事業活動の棲み分けがあります。よって、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務していることによる経営判断や事業活動においては独立性を有していると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,511	996,856
受取手形及び売掛金	2,206,129	1,912,791
商品及び製品	36,270	75,396
仕掛品	37,218	77,444
原材料及び貯蔵品	6,785	6,060
短期貸付金	86,327	27,971
未収入金	406,708	358,489
前渡金	39,299	39,454
繰延税金資産	65,979	80,731
その他	97,714	155,076
貸倒引当金	△26,547	△22,390
流動資産合計	4,416,398	3,707,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 240,999	258,100
減価償却累計額	△142,176	△145,913
建物及び構築物（純額）	※2 98,823	112,187
機械装置及び運搬具	277,483	204,737
減価償却累計額	△239,003	△156,530
機械装置及び運搬具（純額）	38,479	48,207
工具、器具及び備品	191,652	190,147
減価償却累計額	△152,025	△152,732
工具、器具及び備品（純額）	39,626	37,415
土地	※2 423,190	423,190
リース資産	166,813	203,040
減価償却累計額	△45,009	△83,092
リース資産（純額）	121,804	119,947
有形固定資産合計	721,923	740,947
無形固定資産		
のれん	213,219	170,595
ソフトウェア	127,892	106,210
無形固定資産合計	341,111	276,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 62,585	※1 70,890
差入保証金	10,421	9,885
長期貸付金	110,959	6,111
破産更生債権等	53,817	47,608
長期前払費用	64,503	117,761
繰延税金資産	161,410	115,585
その他	171,659	204,325
貸倒引当金	△53,817	△48,371
投資その他の資産合計	581,540	523,798
固定資産合計	1,644,575	1,541,552
繰延資産		
社債発行費	2,352	515
繰延資産合計	2,352	515
資産合計	6,063,327	5,249,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,548	1,386,888
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
短期借入金	*2 361,332	198,996
未払金	678,702	772,897
リース債務	33,828	42,778
未払法人税等	52,734	73,362
賞与引当金	69,521	74,350
役員賞与引当金	—	14,000
その他	192,276	218,541
流動負債合計	3,391,944	3,081,815
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	227,918	104,672
リース債務	102,026	93,696
繰延税金負債	36,407	15,668
退職給付引当金	104,135	105,056
その他	60,000	1,300
固定負債合計	830,487	320,393
負債合計	4,222,431	3,402,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,250,344	1,253,927
株主資本合計	1,835,052	1,838,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,559	—
その他の包括利益累計額合計	△2,559	—
少数株主持分	8,402	9,107
純資産合計	1,840,895	1,847,742
負債純資産合計	6,063,327	5,249,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,470,612	11,990,464
売上原価	11,083,112	9,578,209
売上総利益	2,387,500	2,412,255
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	40,463	30,289
給与・賞与	925,494	830,035
賞与引当金繰入額	50,306	52,942
役員賞与引当金繰入額	—	14,000
退職給付費用	34,066	31,387
減価償却費	25,039	25,278
委託業務費	62,752	163,328
情報処理費	86,985	93,643
広告宣伝費	15,001	22,339
のれん償却額	47,299	38,524
その他	776,596	689,460
販売費及び一般管理費合計	2,064,007	1,991,229
営業利益	323,492	421,026
営業外収益		
受取利息	6,334	4,342
受取配当金	139	149
持分法による投資利益	—	9,630
助成金収入	6,252	3,875
違約金収入	—	7,173
その他	3,028	9,293
営業外収益合計	15,754	34,463
営業外費用		
支払利息	21,975	17,683
持分法による投資損失	7,841	—
支払保証料	4,376	3,909
その他	2,761	11,231
営業外費用合計	36,955	32,823
経常利益	302,292	422,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,347	※1 190
事業譲渡益	29,346	—
資産除去債務消滅益	—	3,109
その他	2,116	181
特別利益合計	34,809	3,480
特別損失		
固定資産売却損	※1 67	—
固定資産除却損	※2 2,449	※2 4,971
投資有価証券売却損	—	2,760
投資有価証券評価損	28,740	1,942
のれん減損損失	※3 57,265	※3 3,777
本社移転費用	—	14,734
減損損失	—	※4 2,142
買収関連費用	—	3,919
和解金	27,869	—
その他	24,090	2,093
特別損失合計	140,482	36,340
税金等調整前当期純利益	196,618	389,805
法人税、住民税及び事業税	104,488	124,785
法人税等調整額	△85,300	10,334
法人税等合計	19,187	135,119
少数株主損益調整前当期純利益	177,431	254,685
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△121	704
当期純利益	177,552	253,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,431	254,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△798	2,559
その他の包括利益合計	△798	2,559
包括利益	176,632	257,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,752	256,540
少数株主に係る包括利益	△119	704

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,354	542,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,354	542,354
資本剰余金		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,353	42,353
利益剰余金		
当期首残高	1,323,189	1,250,344
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	177,552	253,980
当期変動額合計	△72,845	3,582
当期末残高	1,250,344	1,253,927
株主資本合計		
当期首残高	1,907,897	1,835,052
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	177,552	253,980
当期変動額合計	△72,845	3,582
当期末残高	1,835,052	1,838,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,760	△2,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△798	2,559
当期変動額合計	△798	2,559
当期末残高	△2,559	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,760	△2,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△798	2,559
当期変動額合計	△798	2,559
当期末残高	△2,559	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	12,973	8,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,570	704
当期変動額合計	△4,570	704
当期末残高	8,402	9,107
純資産合計		
当期首残高	1,919,110	1,840,895
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当 (中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	177,552	253,980
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,369	3,264
当期変動額合計	△78,215	6,847
当期末残高	1,840,895	1,847,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,618	389,805
減価償却費	157,607	159,943
のれん償却額	47,299	38,524
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,984	△9,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,494	4,828
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	14,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,411	921
受取利息及び受取配当金	△6,473	△4,491
支払利息	21,975	17,683
持分法による投資損益 (△は益)	7,841	△9,630
移転費用	—	14,734
固定資産除却損	2,449	4,971
投資有価証券評価損益 (△は益)	28,740	1,942
投資有価証券売却損	—	2,579
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,279	△190
減損損失	57,265	5,919
事業譲渡損益 (△は益)	△29,346	—
違約金収入	—	△7,173
和解金	27,869	—
売上債権の増減額 (△は増加)	70,094	293,338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,459	△78,627
未収入金の増減額 (△は増加)	△256,636	△729
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,544	△123,250
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	2,665	△24,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,700	△432,001
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	70,826	129,081
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	1,300
その他	1,296	△1,785
小計	483,038	387,352
利息及び配当金の受取額	6,526	4,825
利息の支払額	△20,823	△17,371
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△142,155	△99,910
特別退職金の支払額	△50,000	△60,000
移転費用の支払額	—	△14,734
違約金の受取額	—	4,496
和解金の支払額	△27,869	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,716	204,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,753	△80,063
無形固定資産の取得による支出	△30,656	△28,479
有形固定資産の売却による収入	20,183	459
投資有価証券の取得による支出	—	△5,460
投資有価証券の売却による収入	—	4,823
貸付金の回収による収入	104,035	163,723
事業譲渡による収入	—	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,809	105,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	△160,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,702	△125,582
社債の償還による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△250,886	△250,032
リース債務の返済による支出	△27,721	△37,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558,310	△773,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,787	△463,654
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,298	1,460,511
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,460,511	※ 996,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

㈱トライ・エックス

タクトシステム㈱

㈱保険ステーション

㈱F I Sソリューションズ

平成24年12月1日付にて当社を存続会社とし、「株式会社新英」を消滅会社とした吸収合併を行いました。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 ㈱ホワイトビジネスイニシアティブ

(2) 持分法適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用しない非連結子会社名 TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

上記非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~65年

機械装置及び運搬具 2年~6年

工具、器具及び備品 2年~20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
のれん 10年
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法により償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
 - ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	43,405千円	53,035千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお、投資有価証券には連結決算上で消去されている関係会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	83,326千円	－千円
土地	217,840	－
投資有価証券	410,000	－
計	711,166	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	180,000千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売却益		
機械装置及び運搬具	－千円	56千円
工具、器具及び備品	－	133
計	－	190
売却損		
工具、器具及び備品	67千円	－千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	41千円	3,355千円
機械装置及び運搬具	44	628
工具、器具及び備品	2,363	987
計	2,449	4,971

※3 のれん減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
タクトシステム㈱	事業用資産	のれん	57,265千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるタクトシステム㈱（東京都新宿区）において超過収益力を前提に計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんについて減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
㈱F I Sソリューションズ	事業用資産	のれん	3,777千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である㈱F I Sソリューションズ（東京都千代田区）における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
㈱F I Sソリューションズ	事業用資産	工具器具備品	35千円
		ソフトウェア	2,106千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である㈱F I Sソリューションズ（東京都千代田区）における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,460,511千円	996,856千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,460,511	996,856

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・特注文具の製造及び販売等を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他	合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,098,068	2,315,520	1,057,023	13,470,612	—	13,470,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,725	9,172	6,620	37,518	—	37,518
計	10,119,793	2,324,692	1,063,644	13,508,130	—	13,508,130
セグメント利益	159,745	100,328	108,918	368,992	—	368,992
セグメント資産	3,667,975	2,090,084	305,266	6,063,327	—	6,063,327
その他の項目						
減価償却費	119,957	28,545	9,104	157,607	—	157,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	96,182	33,201	765	130,149	—	130,149

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益(千円)	
報告セグメント計	368,992
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	244
のれんの償却額	△45,743
連結損益計算書の営業利益	323,492

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント				その他	合計 (千円)
	IP & Mobile ソリューション 事業 (千円)	ドキュメント・ ソリューション 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	9,072,294	1,697,902	1,206,434	11,976,631	13,833	11,990,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,455	7,379	15,796	43,631	—	43,631
計	9,092,750	1,705,281	1,222,230	12,020,262	13,833	12,034,095
セグメント利益	192,861	148,347	119,451	460,661	2,339	463,001
セグメント資産	3,026,598	1,403,505	313,869	4,743,973	505,977	5,249,951
その他の項目						
減価償却費	118,890	31,710	9,271	159,873	70	159,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	99,448	48,011	1,625	149,086	11	149,097

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおります。なお、平成24年3月31日に「ドキュメント・ソリューション事業」に含まれている当社の連結子会社の株式会社新英のドキュメント・ソリューション事業を第三者に事業譲渡し、平成24年12月1日に同社を当社に吸収合併いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	460,661
「その他」の区分の利益	2,339
セグメント間取引消去	△6,117
のれんの償却額	△35,857
連結損益計算書の営業利益	421,026

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	10,977.48円	1株当たり純資産額	11,014.28円
1株当たり当期純利益金額	1,063.62円	1株当たり当期純利益金額	1,521.46円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	177,552	253,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	177,552	253,980
期中平均株式数（株）	166,932	166,932

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,124,207	678,037
売掛金	1,330,296	1,277,878
商品	19,864	64,380
貯蔵品	129	101
前渡金	39,250	39,448
前払費用	68,305	115,424
短期貸付金	55,553	—
関係会社短期貸付金	300,000	—
未収入金	350,087	352,752
立替金	10,379	—
繰延税金資産	26,314	43,041
その他	663	22,364
貸倒引当金	△21,180	△18,780
流動資産合計	3,303,869	2,574,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,703	242,724
減価償却累計額	△825	△137,481
建物及び構築物（純額）	2,878	105,243
工具、器具及び備品	98,780	110,434
減価償却累計額	△66,657	△82,839
工具、器具及び備品（純額）	32,122	27,595
土地	—	423,190
リース資産	166,813	203,040
減価償却累計額	△45,009	△83,092
リース資産（純額）	121,804	119,947
有形固定資産合計	156,804	675,976
無形固定資産		
ソフトウェア	123,429	98,356
無形固定資産合計	123,429	98,356
投資その他の資産		
投資有価証券	12,395	17,855
関係会社株式	1,157,382	747,382
出資金	110	110
長期貸付金	100,926	186
関係会社長期貸付金	267,500	235,100
破産更生債権等	48,575	47,228
長期前払費用	56,728	116,925
差入保証金	94	—
保険積立金	107,681	107,681
敷金	39,716	73,764
繰延税金資産	25,539	—
貸倒引当金	△85,055	△114,471
投資その他の資産合計	1,731,594	1,231,762
固定資産合計	2,011,828	2,006,095
繰延資産		
社債発行費	2,352	515
繰延資産合計	2,352	515
資産合計	5,318,051	4,581,260

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,289,360	1,085,082
1年内償還予定の社債	200,000	300,000
リース債務	33,828	42,778
未払金	1,056,006	741,868
未払費用	36,436	47,490
未払法人税等	65,486	65,532
前受金	4,687	3,364
預り金	7,566	7,444
前受収益	189	1,544
賞与引当金	25,784	25,151
役員賞与引当金	—	14,000
その他	12,228	9,285
流動負債合計	2,731,574	2,343,542
固定負債		
社債	300,000	—
リース債務	102,026	93,696
繰延税金負債	—	15,668
退職給付引当金	69,400	81,865
その他	—	1,300
固定負債合計	471,426	192,529
負債合計	3,203,001	2,536,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,435,982	1,366,121
利益剰余金合計	1,530,342	1,460,481
株主資本合計	2,115,050	2,045,189
純資産合計	2,115,050	2,045,189
負債純資産合計	5,318,051	4,581,260

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高合計	9,817,297	8,770,865
売上原価		
売上原価合計	8,595,374	7,504,254
売上総利益	1,221,923	1,266,611
販売費及び一般管理費		
販売促進費	26,670	41,461
広告宣伝費	213	7,315
貸倒引当金繰入額	39,484	31,828
役員報酬	40,310	39,179
給与・賞与	344,788	262,597
賞与引当金繰入額	25,347	22,100
役員賞与引当金繰入額	—	14,000
退職給付費用	31,408	29,640
法定福利費	48,027	40,649
福利厚生費	5,080	6,067
通信費	27,187	26,462
情報処理費	85,144	90,292
賃借料及びリース料	46,115	19,008
減価償却費	22,968	20,434
支払手数料	61,057	99,881
委託業務費	54,746	134,966
その他	61,272	53,367
販売費及び一般管理費合計	919,823	939,250
営業利益	302,099	327,360
営業外収益		
受取利息	17,745	10,368
違約金収入	—	7,173
貸倒引当金戻入額	15,611	—
その他	2,012	4,103
営業外収益合計	35,368	21,646
営業外費用		
支払利息	7,365	8,350
社債利息	4,670	3,608
社債発行費償却	2,676	1,837
支払保証料	4,376	3,909
その他	9	2,935
営業外費用合計	19,097	20,641
経常利益	318,370	328,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	60,100
資産除去債務消滅益	—	3,109
特別利益合計	—	63,209
特別損失		
投資有価証券評価損	27,684	—
関係会社株式評価損	—	50,000
貸倒引当金繰入額	—	30,000
本社移転費用	—	19,485
和解金	21,504	—
その他	9,937	9,482
特別損失合計	59,127	108,968
税引前当期純利益	259,243	282,606
法人税、住民税及び事業税	105,210	116,904
法人税等調整額	△14,848	△14,834
法人税等合計	90,362	102,069
当期純利益	168,880	180,536

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,354	542,354
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,353	42,353
資本剰余金合計		
当期首残高	42,353	42,353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,359	94,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,517,499	1,435,982
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	168,880	180,536
当期変動額合計	△81,517	△69,861
当期末残高	1,435,982	1,366,121
利益剰余金合計		
当期首残高	1,611,859	1,530,342
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	△116,852	△116,852
当期純利益	168,880	180,536
当期変動額合計	△81,517	△69,861
当期末残高	1,530,342	1,460,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,196,567	2,115,050
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当（中間配当）	△116,852	△116,852
当期純利益	168,880	180,536
当期変動額合計	△81,517	△69,861
当期末残高	2,115,050	2,045,189
純資産合計		
当期首残高	2,196,567	2,115,050
当期変動額		
剰余金の配当	△133,545	△133,545
剰余金の配当（中間配当）	△116,852	△116,852
当期純利益	168,880	180,536
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△81,517	△69,861
当期末残高	2,115,050	2,045,189

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 梶野 清治 (現 事業本部長)

取締役 行 辰哉 (現 株式会社フォーバル上席執行役員社長室長)

・退任予定取締役

取締役 加納 敏行

(2) その他

該当事項はありません。